

経営健全化方針に基づく取組状況（令和6年度）

○法人名：名古屋高速道路公社

○経営健全化方針を策定した理由：

本県が名古屋高速道路公社に対して行っている債務保証の平成29年度末時点の残高2,939億円が、平成30年2月20日付け総務省通知において経営健全化方針の策定基準として示された、地方公共団体の実質赤字の早期健全化基準の水準（標準財政規模と比較して3.75%）を上回ったことから、平成31年3月に策定したものの。

○財政的リスクの状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
債務超過額(千円)	0	0	0
損失補償、債務保証及び短期貸付けの合計額(A)(千円)	258,929,599	247,214,849	240,639,947
標準財政規模(B)(千円)	1,400,259,697	1,440,405,836	1,475,278,780
(A) / (B) (%)	18.49	17.16	16.31

○主な取組状況（令和7年3月31日現在）

【法人自らによる経営健全化のための具体的な対応】

令和4年6月に、「名古屋高速は、時代の潮流を踏まえ、名古屋都市圏を支えるとともに進化を続けます」を経営方針とする中期経営計画（2022-2024）を策定した。

この計画において、引き続き着実な債務返済を図りつつ、既存施設を有効に活用し機能を向上させることで、「安全」「安心」「快適」な道路サービスを提供し、名古屋都市圏を支えていくため、過去3年間にわたり多様な施策に取り組んできた。

なお、計画に定めた各施策については、41項目の数値目標や達成時期目標を設定しており、そのうち37項目を達成し、経営状況は概ね順調に推移している。

～令和6年度の主な取組～

○都心アクセス事業の推進（新洲崎地区、黄金地区、栄地区）について、詳細設計や用地取得、関係機関協議等の進捗を図った。なお、新洲崎地区においては現場着手した。

○2015年度から2029年度を計画期間とする大規模修繕計画に基づき、主に都心環状線・1号楠線・2号東山線において修繕工事を着実に実施し、対象区間の80%を完了した。

○施設衝突事故対策として、都心環状線名駅料金所手前の区画線を改良し、料金所レーンへの誘導を改善した。また、逆走・誤進入対策として、三次元レーザーレーダを用いた逆走・誤進入検知・警告システムを2号東山線高針出入口で本格運用を開始した。

○カーボンニュートラルの実現に向けて、公社の事業活動から排出する温室効果ガス(CO₂)の削減を着実に進めるため、2023年度から2030年度を計画期間とする環境行動計画に基づき、環境保全施策の検討を進めるとともに、道路照明のLED化(87%を取替完了)等の

環境保全施策の推進により、公社の事業活動によるCO₂排出量を平成30年度比27.9%削減した。

【地方公共団体による財政的なリスクへの対処のための対応】

- ・地方道路公社法における出資及び債務保証、財務省財政投融资特別会計からの借入金による貸付について、公社の必要とする資金調達時期に支払を行い、公社の償還計画が着実に実施されるよう財政的支援を行った。
- ・都心アクセス事業について、道路管理者としての関与を通して、公社の中期経営計画が着実かつ発展的に実施されるよう指導・監督を行った。
- ・公社の予算の承認、事業計画及び資金計画にあたり、償還計画等に影響が出ないよう指導・監督を行った。
- ・公社の償還準備金は計画値を上回っていることから順調に償還を進めており、健全な経営を引き続き行っていることを確認した。

○法人の財務状況

(貸借対照表から)

	項 目	金 額 (千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
貸借対照表から	資産総額	1,704,656,470	1,709,975,685	1,738,758,278
	(うち現預金等)	5,904,714	76,754	4,651,735
	(うち未収金)	7,115,615	7,183,596	7,407,738
	(うち棚卸資産)	0	0	0
	(うち事業資産(道路))	1,678,378,150	1,678,376,256	1,678,888,250
	負債総額	1,384,653,470	1,388,307,685	1,413,499,278
	(うち政府・民間からの借入金に係る愛知県の債務保証残高)	258,929,599	247,214,849	240,639,947
	(うち愛知県からの借入金)	23,309,584	21,075,758	21,878,449
	(うち償還準備金)	803,336,788	836,349,323	870,321,140
	純資産額	320,003,000	321,668,000	325,259,000
参考：償還準備金計画額 (令和2年3月認可による)		(7,975億円)	(8,293億円)	(8,661億円)

(損益計算書から)

	項 目	金 額 (千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
損益計算書から	経常収益	68,165,246	70,079,581	71,812,903
	(うち道路料金収入)	67,921,102	69,909,512	71,637,552
	経常費用	68,165,246	70,079,581	71,812,903
	(うち償還準備金繰入)	31,391,981	33,012,535	33,971,817
	経常損益	0	0	0
	経常外損益	0	0	0
	当期純利益	0	0	0